

法律論叢第 76 卷 6 号

2004 年 3 月 31 日刊行

掲 載 内 容	(頁数)
【論 説】	
ドイツにおける企業会計法の進展とコーポレート・ガバナンス	泉 田 栄 一 (1)
アメリカにおける政府への公衆のアクセスの法的根拠	佐々木 秀 智 (57)
【資 料】	
ヨーロッパ契約法典草案 (パヴィア草案) 第一編 (2)・完 —各国国内法の調和から新ヨーロッパ契約法へ	平 野 裕 之 (115)
「会社法制の現代化に関する要綱試案」についての意見	明治大学商法研究会 (211)
【判例研究】	
被告人による挑発的な行為後における急迫不正の侵害に 対する正統防衛・過剰防衛の成否	津 田 重 憲 (271)
合理的な嫌疑の有無とその判断方法 —United States v. Arvizu, 534 U.S. 266 (2002)—	洲 見 光 男 (295)
商法判例	商 法 研 究 会 (317)
【研究会記事】	
スポーツ傷害に対する刑法の理論的対応	須之内 克 彦 (361)
ドイツにおける原子力発電廃止決定の憲法問題	清 野 幾久子 (369)

明治大学法律研究所